

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第59期
第2四半期

自 平成28年5月1日

至 平成28年7月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第59期第2四半期（自平成28年5月1日 至平成28年7月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年9月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第59期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
独立監査人の四半期レビュー報告書	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月7日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	10,158,410	9,757,904	21,066,584
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△38,289	△42,958	51,734
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△82,146	△238,961	△4,230,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△54,208	△216,076	△3,968,080
純資産額 (千円)	7,499,132	3,050,022	3,266,139
総資産額 (千円)	18,197,540	14,079,523	13,916,306
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△8.58	△24.96	△441.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	21.7	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,524	236,356	413,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,486	△91,455	△134,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,687	66,443	△269,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	620,890	995,143	783,799

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.07	△20.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、円高・株安傾向の進行や、中国をはじめとするアジア新興国の経済の弱さや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市圏の好調さを牽引していたインバウンド効果に頭打ち感がみられ、また、地方においては未だに個人消費が停滞している状況が続いており、総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の節目の年である本年を新しいスタートの年と位置付け、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に向け、本年3月に収支改善計画を策定し、実践してまいりました。

営業面におきましては、来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図るため、本館1階婦人靴売場を拡大してカジュアルゾーンの取扱商品を充実させ、地域一番の品揃えとしたほか、空きスペースがあった本館7階レストラン街に新規2店舗を導入して集客力を向上させました。また、「ショコラ ダムール」、「ズームイン!! サタデー 全国うまいもの博」、「初夏の北海道物産展」などの人気催事には初出店商品を積極的に導入して新鮮さを追求する一方、新規催事として「出現! 妖怪ウォッチランド」、「ニューカレドニアと南の海の水族館」などを展開し、入店客数の増加と売上拡大を図ってまいりました。また、外商戦略の見直しと体制強化のため、法人対応組織を新設し、地元企業へのアプローチを強化するとともに、外商拠点を長野、上田、松本地区に集約して、効率的かつ効果的な外商活動を行ってまいりました。

また、子会社北長野ショッピングセンターにおきましては、企画催事等の開催により集客力の拡大に努めたものの、6月下旬には近隣に競合店がオープンするなどの競争激化が続いております。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしましたが、地方経済は完全な復調には至っておらず、また、上顧客さまの来店頻度及び購買額の減少や、長引く衣料品の不振などもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,757,904千円、前年同期比96.1%にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失27,327千円(前年同期営業損失17,984千円)、経常損失42,958千円(前年同期経常損失38,289千円)となり、加えて、収支改善計画の一環として実践した事業構造改善に伴い、特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失238,961千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失82,146千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ163,216千円増加して、14,079,523千円となりました。

負債は、主に仕入債務や借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ379,334千円増加して11,029,501千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ216,117千円減少して3,050,022千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失237,234千円に減価償却費259,756千円、仕入債務の増加額132,384千円等を調整し、236,356千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間は、98,524千円の支出でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、91,455千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、4,969千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純増100,100千円により66,443千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、34,755千円の収入増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番7号	160	1.66
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目23番17号	90	0.93
計	—	7,103	73.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,432,000	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 140,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,432	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長 兼営業推進部長)	楠野 創	平成28年8月1日
常務取締役 (業務本部長)	常務取締役 (業務本部長兼総務部長 兼経営統括部長)	田力 祐志	平成28年8月1日
取締役 (営業本部長)	取締役 (営業部長)	宮沢 宏明	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	996,288
受取手形及び売掛金	898,952	1,077,034
商品	967,222	907,748
原材料及び貯蔵品	24,919	22,294
繰延税金資産	8,732	7,078
その他	76,019	78,419
貸倒引当金	△5,312	△6,339
流動資産合計	2,755,479	3,082,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,604,238	4,434,755
土地	5,761,833	5,761,833
その他（純額）	245,557	217,852
有形固定資産合計	10,611,630	10,414,441
無形固定資産	147,048	186,404
投資その他の資産		
投資有価証券	112,194	111,185
繰延税金資産	22,969	25,399
敷金及び保証金	176,343	169,877
その他	100,343	99,382
貸倒引当金	△9,702	△9,691
投資その他の資産合計	402,149	396,153
固定資産合計	11,160,827	10,996,998
資産合計	13,916,306	14,079,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,533,236
短期借入金	4,459,800	4,659,800
未払法人税等	12,288	12,861
商品券	679,349	695,151
賞与引当金	12,487	12,390
商品券回収損引当金	327,015	295,236
資産除去債務	3,073	—
その他	1,562,468	1,817,977
流動負債合計	8,458,374	9,026,654
固定負債		
長期借入金	834,000	734,100
繰延税金負債	3,687	2,971
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	700,411
資産除去債務	25,150	25,402
長期預り保証金	64,265	67,381
その他	149,591	129,883
固定負債合計	2,191,792	2,002,847
負債合計	10,650,167	11,029,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△2,656,741	△2,895,703
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,608,533	2,369,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△10,863
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	△95,460	△89,543
その他の包括利益累計額合計	657,606	680,491
純資産合計	3,266,139	3,050,022
負債純資産合計	13,916,306	14,079,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	10,158,410	9,757,904
売上原価	7,926,395	7,650,971
売上総利益	2,232,014	2,106,933
その他の営業収入	115,818	116,538
営業総利益	2,347,833	2,223,471
販売費及び一般管理費	※1 2,365,817	※1 2,250,798
営業損失(△)	△17,984	△27,327
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	1,602	1,583
債務勘定整理益	1,446	—
違約金収入	—	1,200
その他	1,169	2,580
営業外収益合計	4,297	5,433
営業外費用		
支払利息	15,241	13,040
支払手数料	5,812	5,447
その他	3,548	2,577
営業外費用合計	24,601	21,064
経常損失(△)	△38,289	△42,958
特別利益		
固定資産受贈益	7,958	—
特別利益合計	7,958	—
特別損失		
固定資産除却損	43,745	19,242
減損損失	—	47,772
事業構造改善費用	—	127,261
特別損失合計	43,745	194,276
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,076	△237,234
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,218
法人税等調整額	4,681	△1,491
法人税等合計	8,070	1,726
四半期純損失(△)	△82,146	△238,961
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,146	△238,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△82,146	△238,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,958	△1,009
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△594	5,916
その他の包括利益合計	27,937	22,885
四半期包括利益	△54,208	△216,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,208	△216,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,076	△237,234
減価償却費	234,066	259,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,414	1,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,696	△48,095
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△35,782	△31,779
受取利息及び受取配当金	△1,681	△1,652
支払利息	15,241	13,040
有形固定資産除却損	43,745	19,242
減損損失	—	47,772
売上債権の増減額(△は増加)	△81,769	△178,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,421	62,098
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,948	△3,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,431	132,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,333	△20,306
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,046	246,715
その他	△7,124	△10,194
小計	△71,647	251,085
利息及び配当金の受取額	1,681	1,652
利息の支払額	△15,427	△12,991
法人税等の支払額	△13,131	△3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,524	236,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,835	△73,282
無形固定資産の取得による支出	△20,507	△25,378
資産除去債務の履行による支出	—	△2,376
差入保証金の差入による支出	—	△459
差入保証金の回収による収入	748	6,925
預り保証金の返還による支出	△10,641	△1,200
預り保証金の受入による収入	14,750	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,486	△91,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△475	△41
配当金の支払額	△28,722	△241
リース債務の返済による支出	△29,214	△33,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,687	66,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,323	211,344
現金及び現金同等物の期首残高	774,214	783,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 620,890	※1 995,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
従業員	13,862千円	13,998千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
給料及び賞与	843,519千円	797,598千円
賞与引当金繰入額	21,271千円	12,390千円
退職給付費用	40,417千円	41,814千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金	622,035千円	996,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,144千円	△1,145千円
現金及び現金同等物	620,890千円	995,143千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円58銭	△24円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△82,146	△238,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△82,146	△238,961
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,573,109	9,571,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月2日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。